

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東京美装興業株式会社
【英訳名】	TOKYO BISO KOGYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木 秀 記
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	東京 03(5322)2721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼経営企画部長 新井 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	東京 03(5322)2721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼経営企画部長 新井 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	8,025,371	7,988,649	33,530,955
経常利益又は経常損失() (千円)	124,525	70,185	678,985
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	57,075	164,505	191,500
純資産額(千円)	16,630,761	16,184,528	16,588,481
総資産額(千円)	22,100,338	22,843,151	22,198,397
1株当たり純資産額(円)	1,073.72	1,046.19	1,070.48
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.74	10.78	12.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.19	69.85	73.63
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	162,676	13,740	1,013,863
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	457,016	4,616,798	1,526,549
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,203	1,003,746	331,103
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,471,857	2,421,426	6,048,610
従業員数(人)	2,888	2,853	2,844

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第53期第1四半期連結累計(会計)期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第54期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、『3 関係会社の状況』に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ティービーホールディン グス㈱	東京都 千代田区	301,000	株式保有による 事業活動の支配 管理	-	97.2	取締役の兼任 1名

(注) 公開買付により親会社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,853 (2,745)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の()内は、パートタイマー及び臨時従業員で雇用人員(常用換算)を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,551 (1,152)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の()内は、パートタイマー及び臨時従業員で雇用人員(常用換算)を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売実績】

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別、官公庁及び民間別に示すと、次のとおりであります。

(1) セグメントの売上実績

報告セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ビルメンテナンス事業(千円)	6,669,083	1.2
アウトソーシング事業(千円)	611,473	2.2
建築エンジニアリング事業(千円)	353,901	66.8
報告セグメント計(千円)	7,634,457	0.6
その他の事業(千円)	354,191	18.5
合計(千円)	7,988,649	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 官公庁及び民間別売上実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
民間(千円)	7,418,564	0.1
官公庁(千円)	570,084	5.4
合計(千円)	7,988,649	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年8月5日開催の当社取締役会において、平成22年8月5日開催の当社の臨時株主総会における全部取得条項付普通株式の取得に関する決議に基づき、平成22年9月8日を基準日と定め、同日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、当該株主が保有する全部取得条項付普通株式の全部(当社が保有する自己株式を除きます。以下同じです。)を、平成22年9月9日を取得日として当社が取得し、当該取得と引換えに、全部取得条項付普通株式1株につき0.000002706株の割合をもって当社A種種類株式を交付する株主として定めることを決議しております。

なお、詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の一部回復の兆しが見られるものの、個人消費については所得・雇用環境の停滞により伸び悩んでおり、本格的な回復が実感できない不透明な状況で推移しました。

当ビルメンテナンス業界におきましては、顧客企業の経費削減意識が引き続き強く、また、設備投資の抑制による新規施設の供給減少やオフィスビルの空室率上昇にともなう売上減少等の影響が続いていることから、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループでは、多様化・高度化する顧客ニーズに迅速に対応してさらに信頼関係を深め、「お客様にとって常に一番の会社」となるべく営業管理体制を強化する一方、各種経費の見直しや業務の効率化による企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7,988,649千円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面におきましては、原価率の上昇により営業損益は89,531千円の損失（前年同期は7,906千円の利益）、経常損益は70,185千円の損失（前年同期は124,525千円の利益）、四半期純損益は164,505千円の損失（前年同期は57,075千円の利益）となりました。なお、MBOの実施にともない、資産効率の改善の一環として保有する有価証券や投資有価証券の一部について資金化をおこなった際、投資有価証券売却損89,788千円、経営改革を目的とした事業構造の改革費用として84,548千円を特別損失に計上いたしました。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

売上高は、大型施設の受注が寄与したこと等により警備業務や商品販売が増加しました。しかし、清掃業務や設備業務、その他業務は解約や臨時業務の減少等が影響し、全体として6,669,083千円（前年同期比1.2%減）となりました。

営業利益は、経費の先行支払や直接原価の増加等により306,869千円（前年同期比30.6%減）となりました。

アウトソーシング事業

売上高は、前年に受注した業務の通年稼働はあったものの既往業務の解約や減少の影響から611,473千円（前年同期比2.2%減）となりました。

営業損益は、受注競争激化に伴う粗利益率の低下により26,442千円の損失（前年同期は18,340千円の損失）となりました。

建築エンジニアリング事業

売上高は、建設市場の不振の中、リニューアル工事等の各種工事の積極的な受注が寄与したことから353,901千円（前年同期比66.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加や粗利益率の改善により3,568千円（前年同期は17,488千円の損失）となりました。

その他の事業

売上高は、放射線防護資機材や測定機器類等の原子力関連商品の販売が受注競争激化により減少し354,191千円（前年同期比18.5%減）となりました。

営業損益は、粗利益率の低下により28,958千円の損失（前年同期は20,350千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,627,183千円減少し、2,421,426千円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは13,740千円の減少(前第1四半期連結会計期間は162,676千円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、売上債権の減少額361,445千円によるものであります。

主な資金の減少要因は、賞与引当金の減少額408,080千円、税金等調整前四半期純損失256,974千円、法人税等の支払額123,621千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは4,616,798千円の減少(前第1四半期連結会計期間は457,016千円の減少)となりました。

主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,382,089千円、有価証券の売却による収入1,099,328千円によるものであります。

主な資金の減少要因は、拘束性預金の預入による支出7,900,000千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,003,746千円の増加(前第1四半期連結会計期間は126,203千円の減少)となりました。

主な資金の増加要因は、短期借入による収入1,200,000千円によるものであります。

主な資金の減少要因は、配当金の支払額136,466千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動については、特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,900,000
計	61,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,475,610	15,475,610	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,475,610	15,475,610	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	15,475,610	-	4,499,678	-	4,233,466

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の大株主の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月22日(臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会基準日)の株主名簿により記載しております。

ティービーホールディングス株式会社は、平成22年4月19日から平成22年6月3日までに当社株券等に対する公開買付けにより、当社の株式を14,786,573株取得(決済日 平成22年6月10日)しております。

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ティービーホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	株式 14,786,573	95.55

(注) 当社の大株主であったセコム株式会社及び八木秀記は、その保有する当社普通株式の全てを本公開買付けに応募したことにより、いずれも平成22年6月10日付で、当社の大株主に該当しないこととなっております。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月22日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,219,000	15,219	-
単元未満株式	普通株式 34,610	-	-
発行済株式総数	15,475,610	-	-
総株主の議決権	-	15,219	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目5番1号	222,000	-	222,000	1.43
計	-	222,000	-	222,000	1.43

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	915	903	896
最低(円)	670	890	888

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,354,926	6,511,045
受取手形及び売掛金	3,368,586	3,724,893
有価証券	1 300,000	1,542,407
商品	57,793	52,947
仕掛品	37,709	10,953
貯蔵品	2,000	2,860
繰延税金資産	448,731	316,498
未収入金	83,047	86,305
その他	429,481	308,961
貸倒引当金	10,530	13,349
流動資産合計	15,071,745	12,543,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 776,992	2 780,914
土地	1,542,794	1,542,794
その他(純額)	2 138,668	2 114,486
有形固定資産合計	2,458,454	2,438,195
無形固定資産	131,002	150,322
投資その他の資産		
投資有価証券	2,885,129	4,443,953
繰延税金資産	582,635	566,572
その他	1,809,135	2,147,661
貸倒引当金	94,952	91,831
投資その他の資産合計	5,181,948	7,066,355
固定資産合計	7,771,405	9,654,873
資産合計	22,843,151	22,198,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,785	1,499,712
短期借入金	1,200,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,500
リース債務	3,139	-
未払法人税等	34,913	187,501
未払消費税等	240,256	78,829
賞与引当金	192,861	600,941
その他	1,384,781	997,989
流動負債合計	4,469,737	3,397,474

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
リース債務	18,050	-
退職給付引当金	1,714,630	1,721,320
役員退職慰労引当金	83,316	137,515
その他	372,888	353,605
固定負債合計	2,188,885	2,212,441
負債合計	6,658,622	5,609,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,499,678	4,499,678
資本剰余金	4,233,466	4,233,466
利益剰余金	6,991,919	7,309,108
自己株式	144,524	129,061
株主資本合計	15,580,538	15,913,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375,154	431,360
評価・換算差額等合計	375,154	431,360
少数株主持分	228,834	243,929
純資産合計	16,184,528	16,588,481
負債純資産合計	22,843,151	22,198,397

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	8,025,371	7,988,649
売上原価	7,176,167	7,257,365
売上総利益	849,204	731,283
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,622	83,277
給料及び手当	317,075	305,810
賞与引当金繰入額	33,646	31,699
退職給付費用	13,954	14,880
役員退職慰労引当金繰入額	5,730	6,979
役員退職慰労金	8,070	1,900
貸倒引当金繰入額	-	1,765
賃借料	88,193	85,232
減価償却費	36,189	33,200
その他	252,815	256,069
販売費及び一般管理費合計	841,297	820,815
営業利益又は営業損失 ()	7,906	89,531
営業外収益		
受取利息	2,625	2,572
受取配当金	52,542	37,646
生命保険配当金	34,887	10,808
持分法による投資利益	6,561	5,816
その他	21,904	27,670
営業外収益合計	118,521	84,514
営業外費用		
支払利息	193	447
コミットメントフィー	1,246	675
保険解約損	-	62,485
為替差損	281	391
その他	181	1,169
営業外費用合計	1,903	65,168
経常利益又は経常損失 ()	124,525	70,185
特別利益		
有形固定資産売却益	3,606	-
投資有価証券売却益	-	5,393
貸倒引当金戻入額	279	-
退職給付引当金戻入額	-	10,300
特別利益合計	3,885	15,694

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
有形固定資産売却損	6,179	-
有形固定資産除却損	310	663
減損損失	5,350	-
投資有価証券売却損	-	89,788
投資有価証券評価損	-	3,504
事業構造改善費用	-	84,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,366
その他	635	4,611
特別損失合計	12,475	202,483
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	115,935	256,974
法人税、住民税及び事業税	29,442	22,691
法人税等調整額	27,265	110,347
法人税等合計	56,707	87,656
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	169,318
少数株主利益又は少数株主損失()	2,152	4,813
四半期純利益又は四半期純損失()	57,075	164,505

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	115,935	256,974
減価償却費	55,414	47,733
減損損失	5,350	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	913	302
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,307	6,689
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,823	54,199
賞与引当金の増減額(は減少)	449,612	408,080
受取利息及び受取配当金	55,168	40,219
支払利息	193	447
保険解約損益(は益)	-	62,485
為替差損益(は益)	281	391
持分法による投資損益(は益)	6,561	5,816
有形固定資産売却損益(は益)	2,573	-
有形固定資産除却損	310	663
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,504
投資有価証券売却損益(は益)	-	84,395
事業構造改善費用	-	84,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,366
売上債権の増減額(は増加)	229,735	361,445
たな卸資産の増減額(は増加)	89,463	30,740
仕入債務の増減額(は減少)	152,233	85,927
その他	262,442	398,205
小計	597,117	174,842
利息及び配当金の受取額	57,493	44,147
事業構造改善費用の支払額	-	108,753
受取補償金の受取額	1,363,000	-
利息の支払額	291	356
法人税等の支払額	660,407	123,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,676	13,740

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	192,463	3,500
定期預金の払戻による収入	274,414	575,513
有価証券の取得による支出	499,075	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
有価証券の売却による収入	-	1,099,328
有形固定資産の取得による支出	25,069	17,903
有形固定資産の売却による収入	54,937	-
無形固定資産の取得による支出	3,000	2,869
投資有価証券の取得による支出	204,534	1,338
投資有価証券の売却による収入	2,428	1,382,089
貸付金の回収による収入	212	850
保険積立金の積立による支出	14,229	17,638
保険積立金の解約による収入	9,520	279,646
拘束性預金の預入による支出	-	7,900,000
その他	39,842	10,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	457,016	4,616,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,200,000
短期借入金の返済による支出	-	30,000
長期借入金の返済による支出	3,750	2,500
自己株式の取得による支出	101	15,462
配当金の支払額	112,751	136,466
少数株主への配当金の支払額	9,600	11,040
その他	-	784
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,203	1,003,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420,542	3,627,183
現金及び現金同等物の期首残高	6,892,400	6,048,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,471,857	1 2,421,426

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失は312千円増加し、税金等調整前四半期純損失は19,678千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,775千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 現金及び預金(普通預金)7,900,000千円及び有価証券(譲渡性預金)300,000千円は、ティービーホールディングス㈱へのブリッジローン貸付人により拘束されております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,893,130千円です。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,873,597千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	<p>1 経営改革を目的としておこなったMBOの実施にともなうコンサルティング費用等です。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,952,642</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">941,966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,894,608</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">623,664</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">799,087</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,471,857</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,952,642	有価証券勘定	941,966	計	7,894,608	預入期間が3か月を超える定期預金	623,664	MMF及びCP以外の有価証券	799,087	現金及び現金同等物	6,471,857	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,354,926</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,654,926</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33,500</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">7,900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,421,426</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,354,926	有価証券勘定	300,000	計	10,654,926	預入期間が3か月を超える定期預金	33,500	MMF及びCP以外の有価証券	300,000	拘束性預金	7,900,000	現金及び現金同等物	2,421,426
現金及び預金勘定	6,952,642																										
有価証券勘定	941,966																										
計	7,894,608																										
預入期間が3か月を超える定期預金	623,664																										
MMF及びCP以外の有価証券	799,087																										
現金及び現金同等物	6,471,857																										
現金及び預金勘定	10,354,926																										
有価証券勘定	300,000																										
計	10,654,926																										
預入期間が3か月を超える定期預金	33,500																										
MMF及びCP以外の有価証券	300,000																										
拘束性預金	7,900,000																										
現金及び現金同等物	2,421,426																										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,475,610株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 224,402株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,684	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,753,115	625,257	212,178	434,819	8,025,371	-	8,025,371
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,753,115	625,257	212,178	434,819	8,025,371	-	8,025,371
営業利益又は 営業損失()	442,103	18,340	17,488	20,350	385,923	(378,016)	7,906

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「ビルメンテナンス事業」、「アウトソーシング事業」、「建築エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要業務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,669,083	611,473	353,901	7,634,457	354,191	7,988,649	-	7,988,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,669,083	611,473	353,901	7,634,457	354,191	7,988,649	-	7,988,649
セグメント利益又はセグメント損失()	306,869	26,442	3,568	283,995	28,958	255,036	344,567	89,531

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放射線管理測定分析事業及び業務用関連機器等の販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 344,567千円は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券及び投資有価証券並びに短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,930,960	1,930,960	-
(2) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,299,954	1,930,960	631,005
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,299,954	1,930,960	631,005

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)
当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,046.19円	1株当たり純資産額	1,070.48円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,184,528	16,588,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	228,834	243,929
(うち少数株主持分)	(228,834)	(243,929)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	15,955,693	16,344,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	15,251	15,268

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 3.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額() 10.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	57,075	164,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(千円)	57,075	164,505
期中平均株式数(千株)	15,270	15,260

(重要な後発事象)

(定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する承認決議等)

平成22年8月5日開催の当社の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)及び当社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会(以下「本種類株主総会」といいます。)において、種類株式発行に係る定款の一部変更、全部取得条項に係る定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の全部取得について、いずれも承認可決されました。

この結果、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第二部(以下「東証二部」といいます。)の上場廃止基準に該当することとなり、平成22年8月5日から平成22年9月5日までの間、整理銘柄に指定された後、平成22年9月6日をもって上場廃止となる予定です。

上場廃止後は、当社普通株式を東証二部において取引することはできません。

また、当社は、平成22年8月5日開催の当社取締役会において、本臨時株主総会における全部取得条項付普通株式の取得に関する決議に基づき、平成22年9月8日を基準日と定め、同日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、当該株主が保有する全部取得条項付普通株式の全部(当社が保有する自己株式を除きます。以下同じです。)を、平成22年9月9日を取得日として当社が取得し、当該取得と引換えに、全部取得条項付普通株式1株につき0.000002706株の割合をもって当社A種種類株式を交付する株主として定めることを決議しております。

なお、ティービーホールディングス株式会社以外の各株主に対して取得対価として交付されるA種種類株式の数は、1株未満の端数となる予定です。また、交付されるA種種類株式が1株未満の端数となる各株主につきましては、会社法第234条その他の関係法令の定めに従って、最終的には現金が交付されることとなります。

全部取得条項付普通株式の取得に係る日程の概要(予定)は以下のとおりです。

種類株式発行に係る定款一部変更の効力発生日	平成22年8月5日(木)
当社普通株式の東証二部における整理銘柄への指定	平成22年8月5日(木)
定款変更につき通知公告(全部取得条項設定に関する事項)及び全部取得条項付普通株式の取得に係る基準日設定公告	平成22年8月6日(金)
当社普通株式の東証二部における売買最終日	平成22年9月3日(金)
当社普通株式の東証二部における上場廃止日	平成22年9月6日(月)
全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式の交付に係る基準日	平成22年9月8日(水)
全部取得条項に係る定款一部変更の効力発生日	平成22年9月9日(木)
全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式の交付の効力発生日	平成22年9月9日(木)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

東京美装興業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本千人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京美装興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京美装興業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

東京美装興業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本千人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京美装興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京美装興業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に、定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する承認決議等について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。